

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本博夫

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地
(平成24年1月4日をもって旧所在地 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地より
上記所在地へ住所表示変更されています。)

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間		第64期 第3四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		41,333		40,233		57,468
経常利益	(百万円)		1,869		2,063		3,406
四半期(当期)純利益	(百万円)		940		1,160		1,900
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		827		894		1,771
純資産額	(百万円)		57,674		58,360		58,644
総資産額	(百万円)		65,921		66,815		67,652
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		23.22		28.88		46.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		86.4		86.1		85.6

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間		第64期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		21.57		16.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
- 4 第63期第3四半期連結累計期間、第64期第3四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたりリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や生産活動の停滞等からの復旧が急ピッチで進み、自粛ムードも和らぐなど国内の経済活動は緩やかに持ち直してまいりました。しかしながら、円高の長期化や電力供給の制約、欧州の政府債務危機による海外経済の減速懸念等、景気の下振れリスクも依然として残っております。

当業界におきましては、工作機械受注が前年比で2桁成長を続けるなど明るい動きもありましたが、設備投資全体としては弱く、住宅建設につきましても力強さに欠け、総じて緩やかな回復に留まりました。

このような状況下にあって当社グループは、優良な製品をもって社会に貢献する理念のもと、新製品の積極的なPR・拡販活動の推進、時勢の変化や市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発・投入に尽力いたしました。また、引き続きコスト構造改革や業務効率化など企業体質の強化に注力した結果、売上高は40,233百万円と前年同四半期比2.7%の減収、営業利益は2,071百万円と同20.0%の増益、経常利益は2,063百万円と同10.4%の増益、四半期純利益は1,160百万円と同23.3%の増益となりました。

なお、当社グループは「配電盤関連事業」の単一セグメントで事業活動を展開しており、セグメントごとの業績は記載を省略しているため、製品部門別の業績を示すと次のとおりです。

- (イ) 配電盤部門につきましては、東日本大震災の復興需要等により高圧受電設備やホーム分電盤が引き続き好調に推移しました。また、太陽光発電システム関連製品を中心とした営業活動を展開した結果、売上高は17,405百万円と前年同四半期比1.0%の増収となりました。
 - (ロ) キャビネット部門につきましては、パワーコンディショナ収納用キャビネットや屋外用デジタルサイネージキャビネットを発売いたしました。しかしながら前年度の大型案件の剥落による影響から売上高は15,818百万円と前年同四半期比11.9%の減収となりました。
 - (ハ) 遮断器・開閉器部門につきましては、復興需要等により遮断器・開閉器ともに好調に推移し、売上高は3,738百万円と前年同四半期比28.2%の増収となりました。
- (ニ) パーツ・その他部門につきましては、小型・軽量・低騒音を実現した屋外電子クーラ等を発売し、バリエーションの充実に努めた結果、売上高は3,272百万円と前年同四半期比1.6%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ836百万円減少し、66,815百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少3,915百万円や、減価償却等による有形固定資産の減少959百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ552百万円減少し、8,455百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が937百万円減少したことによるものです。

純資産は四半期純利益の計上1,160百万円や連結範囲の変動388百万円により増加しましたが、剰余金の配当724百万円や自己株式の取得919百万円などにより、合計では284百万円減少し、58,360百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,158百万円です。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内設備投資につきましては、東日本大震災により生産活動の停滞、個人消費の低迷や原材料価格の高止まりが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。これらの状況をふまえ、喫緊の問題意識としては、企業体質の強化にむけた経費削減・原価低減活動等のたゆみない努力に加え、情報通信分野を中心とする伸長分野、成長著しい中国市場ならびに環境・省エネ・社会インフラ等の新規事業分野へ積極的に関与していくことと考えています。

また、当社グループの持続的な成長を図るうえでは、将来を俯瞰した次の諸施策に引き続き取り組んでまいり所存です。

- 1 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 2 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 3 海外事業展開の拡大
- 4 良質なビジネスモデルの継承・発展
- 5 更なる顧客志向企業への変革
- 6 成長戦略に対応できる人材・組織の構築
- 7 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
- 8 製品開発から物流までコスト構造の改革

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,000,000	44,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株数は100株です。
計	44,000,000	44,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		44,000		6,578		6,986

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,140,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,810,100	398,101	
単元未満株式	普通株式 49,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,000,000		
総株主の議決権		398,101	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市 蟹原2201番地	4,140,900		4,140,900	9.41
計		4,140,900		4,140,900	9.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、業監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316	5,443
受取手形及び売掛金	3 16,561	3 12,645
有価証券	4,191	9,008
商品及び製品	2,459	2,801
仕掛品	1,557	2,183
原材料及び貯蔵品	1,714	2,012
繰延税金資産	817	851
その他	423	425
貸倒引当金	91	103
流動資産合計	33,952	35,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,079	8,719
機械装置及び運搬具（純額）	3,896	3,138
土地	9,273	9,230
建設仮勘定	364	471
リース資産（純額）	-	137
その他（純額）	675	632
有形固定資産合計	23,290	22,330
無形固定資産		
のれん	72	18
その他	59	50
無形固定資産合計	131	68
投資その他の資産		
投資有価証券	5,034	3,317
不動産信託受益権	1,535	1,521
長期預金	700	700
前払年金費用	2,108	1,898
繰延税金資産	93	95
その他	818	1,625
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	10,278	9,146
固定資産合計	33,700	31,546
資産合計	67,652	66,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,676	3,650
短期借入金	150	100
未払法人税等	1,251	314
リース債務	-	34
賞与引当金	1,279	688
役員賞与引当金	20	21
災害損失引当金	27	-
移転損失引当金	-	21
その他	2,488	2,579
流動負債合計	7,894	7,409
固定負債		
長期未払金	65	63
リース債務	-	103
資産除去債務	75	76
環境対策引当金	46	46
移転損失引当金	42	-
繰延税金負債	762	628
その他	122	127
固定負債合計	1,114	1,045
負債合計	9,008	8,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	46,998	47,822
自己株式	3,080	4,000
株主資本合計	57,483	57,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	447
為替換算調整勘定	191	291
その他の包括利益累計額合計	436	156
新株予約権	77	154
少数株主持分	647	661
純資産合計	58,644	58,360
負債純資産合計	67,652	66,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	41,333	40,233
売上原価	30,648	29,188
売上総利益	10,685	11,045
販売費及び一般管理費	8,959	8,974
営業利益	1,725	2,071
営業外収益		
受取利息	78	89
受取配当金	73	46
不動産信託受益権収入	81	77
その他	219	159
営業外収益合計	453	372
営業外費用		
支払利息	3	1
売上割引	195	224
為替差損	72	115
その他	37	39
営業外費用合計	309	380
経常利益	1,869	2,063
特別利益		
固定資産売却益	3	45
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	3	61
特別損失		
固定資産除売却損	13	13
投資有価証券評価損	60	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
環境対策引当金繰入額	46	-
特別損失合計	132	13
税金等調整前四半期純利益	1,740	2,111
法人税、住民税及び事業税	809	959
法人税等調整額	15	22
法人税等合計	824	936
少数株主損益調整前四半期純利益	915	1,174
少数株主利益又は少数株主損失()	24	14
四半期純利益	940	1,160

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	915	1,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	179
為替換算調整勘定	20	100
その他の包括利益合計	88	280
四半期包括利益	827	894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	852	880
少数株主に係る四半期包括利益	24	14

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当社の子会社である日東テクノサービス株式会社は、今後注力していく自動車関連事業の一部を担う子会社として、同じく日東スタッフ株式会社は当社での派遣、請負が拡大したことにより、当社グループにおける重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。
(2) 変更後の連結子会社の数 6社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。
(タイ国での洪水被害について) タイ国での洪水により、当社連結子会社であるエレット(タイランド)株式会社の建物・機械設備等の固定資産及びたな卸資産が浸水被害を受けました。 今回の災害による損害額及び復旧費用は現時点において建物・機械等が600百万円、たな卸資産が250百万円と見込んでいます。 なお、当該資産は損害保険等が付保されていますが、保険金の受入額や被害の詳細については引き続き確認作業を行っています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	102 百万円	116 百万円

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第3四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	百万円	393 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,255 百万円	1,874 百万円
のれんの償却額	54	54

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	162	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	162	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	6,578	6,986	44,623	3,080	55,108
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			324		324
四半期純利益			940		940
連結範囲の変動			91		91
合併による増加			706		706
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計			1,414	0	1,414
当第3四半期連結会計期間末残高	6,578	6,986	46,038	3,080	56,523

平成22年6月1日を期日として、当社の100%子会社である日東エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。

また、平成22年10月1日に当社グループの設計部門の機能強化および効率化を目的として、当社の配電盤設計部門を株式会社キャドテックに移管する等の組織改編を行いました。このことにより株式会社キャドテックは当社グループにおける重要性が高まったため、当第3四半期連結会計期間より連結範囲に含めています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は、合併による増加により706百万円および連結範囲の変動により91百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は46,038百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	445	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	279	7	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	6,578	6,986	46,998	3,080	57,483
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			724		724
四半期純利益			1,160		1,160
連結範囲の変動			388		388
自己株式の取得				919	919
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計			823	919	96
当第3四半期連結会計期間末残高	6,578	6,986	47,822	4,000	57,387

当社の子会社である日東テクノサービス株式会社は、今後注力していく自動車関連事業の一部を担う子会社として、同じく日東スタッフ株式会社は当社での派遣、請負が拡大したことにより、当社グループにおける重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

この結果、利益剰余金は連結範囲の変動により388百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において47,822百万円となっています。

また、自己株式の取得額には、平成23年7月29日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式が919百万円含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、配電盤関連事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円22銭	28円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	940	1,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	940	1,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,528	40,175

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額 279百万円
1株当たりの中間配当金 7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 羽田 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。